

# BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

## 今週のヘッドライン

- ベトナム インフレ率 1桁台に減速し中銀利下げ～成長力回復は経済再編・改革が鍵
- インドネシア 輸入ライセンス(API)規定改定の波紋広がる
- タイ 1兆6,400億バツ投じ鉄道・物流網を整備
- マレーシア 第1四半期 GDP 成長率+4.7%に減速、足下のインフレ率は上昇
- フィリピン 企業景況感の改善基調続く

## 【政治・経済トピックス】

### ◎ベトナム

#### ◆インフレ率 1桁台に減速し中銀利下げ～成長力回復は経済再編・改革が鍵

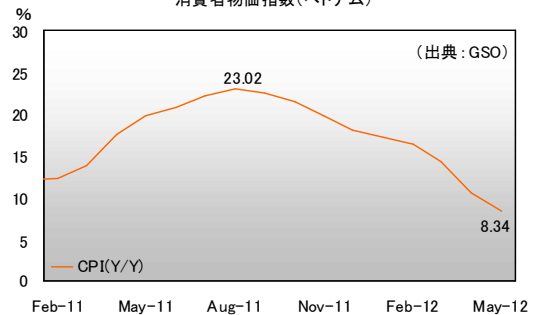
統計総局(GSO)が24日に発表した5月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比+8.34%となった。2011年8月に23.02%を記録した後、伸び率の縮小が続いていたが、2010年10月に同+9.66%を記録して以来、漸く1年7ヵ月ぶりに1桁台に低下した。

グエン・スアン・フック副首相は、21日開幕の第13期(2011～16年)第3回国会の冒頭で、貿易赤字の減少、銀行金利の低下、外国為替レートの安定などの成果を強調する一方、インフレ抑制のための金融引締め副作用として、第1四半期(1～3月)の国内総生産(GDP)成長率が4%に止まり、生産、商業、滞貨、企業発展などの数値が、いずれも懸念すべき値を示していると指摘した。

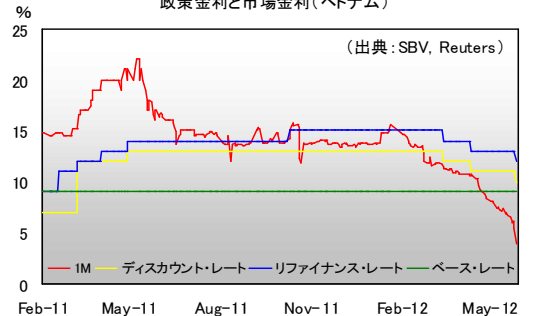
一方、世界銀行は23日に発表した「東アジア太平洋地域半期経済報告書」で、ベトナムの今年の国内総生産(GDP)実質成長率を前年比+5.7%とした。政府は通年のGDP成長率目標を6～6.5%としているが、国内の大幅な金融引締め策と、世界経済の先行き不安で、ベトナムのGDP成長率は2010年の前年比+6.8%から、2011年は同+5.9%、今年第1四半期(1～3月)は前年同期比+4.0%と、減速傾向が鮮明になりつつある。欧米景気の落込みにより繊維製品・履物等の輸出が減少し、またこれまでベトナム経済を牽引して来た個人消費にも陰りが見られるなか、政府のGDP成長率目標達成は困難との見方が広がっている。

こうしたなか、ベトナム中銀は25日、ベース・レートを除く主要な政策金利並びに商業銀行のドン建預金・貸出金利の上限を、それぞれ右表の通り1%引下げを公表(28日から実施)、ドン金利の一層の低下を促し企業の資金繰りを支援することを通じ、景気減速の回避を目指す姿勢を示した。しかしながら、不良債権の増大に悩む

消費者物価指数(ベトナム)



政策金利と市場金利(ベトナム)



政策金利/預金金利上限	変更前	5/28以降	引下げ幅
リファイナンス・レート(注1)	13%	12%	-1%
ディスカウント・レート(注2)	11%	10%	-1%
ベース・レート(注3)	9%	9%	(据置き)
商銀預金上限金利(1カ月未満)	4%	3%	-1%
商銀預金上限金利(1カ月以上)	12%	11%	-1%
商銀貸出上限金利	15%	14%	-1%

(注1)商業銀行が、国債等を担保に中銀から資金を調達する際の適用金利

(注2)商業銀行が、国債等を中銀に売却して資金を調達する際の割引率

(注3)銀行間資金市場の上限金利等算出基準。最近では政策金利としての重要性が薄れている

地場商業銀行は、融資の拡大に非常に慎重になっており、中銀の狙いは簡単には実現しそうにない。

上述の第13期・第3回国会では、主要議題の一つである経済再編計画について「金融市場」、「投資」、「国営企業」、「その他の経済分野・地域」の4つの分野の再編・競争力強化を推進し、国家の経済成長モデルを抜本的に改革することを目指すとの方針が打出されたが、必要な予算額やその財源について十分に検討されていないと指摘されており、また、政府が示した12項目にわたる再編の指針についても、既に昨年末から取組みが開始されている金融再編を除き、総花的で玉虫色との批判を呼んでいる。

☑ **ポイント**

- ・ 本年1月以降の為替市場の安定に加え、インフレの沈静化と金利の水準是正にも目処が立ちつつある反面、次第に深刻さを増している景気減速に歯止めをかけるには、金融政策だけでなく抜本的な構造改革が必要。その成否はアセアン各国間で競争が激化する海外からの投資誘致の動向にも左右されるが、2015年の域内関税撤廃を控え、改革に費やせる時間は刻一刻と少なくなっている。
- ・ 尚、国営企業の改革に関しては、国家経済委員会が重要な提言を行っている。24日付の地元メディア報道によると、同委員会は「2012年のベトナム経済－経済改革の力強い始動」と題する要望書の中で、
  - 「国有企業は競争圧力に晒されておらず、効率的経営が行われていない。国有企業が物価統制に失敗したことで物価が急騰し、マクロ経済の変動を拡大させた」
  - 「市場経済の下ではマクロ経済の管理と安定化に国有企業を利用するべきではなく、金融・財政政策によって行うべき」
  - 「国有企業が優位性のない分野に事業を揚げすぎたことや、子会社からの資材調達によって民間部門が参入する機会を排除してきた」
 との、分析・批判を展開。今後、国有企業を残すべき分野と残すべきでない(投資すべきでない)分野を、以下「4つのYes、3つのNo」として掲げた。

4つのYes	3つのNo
1. 国防と安全保障に関わる分野	1. 単なる利益の確保を目的とした分野
2. 経済に不可欠な物品の生産に関わる分野	2. 単なる土地の賃貸料を目的とした分野
3. 最新テクノロジーを導入するリスクの高い分野	3. 各種産業の平等な競争を阻害する分野
4. 毒物、たばこ、ワイン等の特定分野	

- ・ ベトナム経済の更なる飛躍の鍵となる構造改革の実現は、容易ではないものの、政策当局が問題を認識し対策に着手していることは明るい材料。いずれにせよ、海外からの投資も高水準を維持するタイあるいはインドネシアと伍して行くには、これからが正念場となる。

◎ **インドネシア**

◆ **輸入ライセンス(API)規定改定の波紋拡がる**

インドネシア政府が、今日1日付の商業大臣令(27/M-DAG/PER/5/2012)で、輸入ライセンス(API= Angka Pengenal Importir)規定改定を改定(5月2日発効)したことが、現地の産業界に波紋を拡げている。

APIには製造輸入登録業者(API-P= Angka Pengenal Importir Produsen)と、一般輸入登録業者(API-U= Angka Pengenal Importir Umum)があるが、上記改定により「完成品の輸入」について以下の様に規制が強化され、今年12月31日までに、新規規定に沿った手続きを進めるよう義務付けられている。

- ① API-P: 「市場テスト」または自社で製造できない「補完物」の用途に限定(数量や期間も制限)。
- ② API-U: 輸入が許可される品目を21分野に分類し、1業者につき1分野の許可に限定。

①の規定により API-P を持つ製造業者は、従来認められていた「不足する製品を完成品の形で輸入し販売すること」ができなくなり、完成品の輸入販売を行うには、インドネシア国内に新たに輸入販売会社を設立する等の対応が必要になると考えられる。

また、②の規定を厳格に遵守すると、複数の分野の商品を輸入販売する業者は、分野ごとに販売業者を設立しなければならず、商品によってはアフターサービス等に支障をきたすケースも考えられる等、産業界からも強い反発が出ており、複数の分野の認可が取得できる形に再改定が検討されているとの地元紙報道もある。

【一般輸入登録業者(API-U)の輸入の対象となる21商品分野の分類】

分野No.	商品分野	HSコード
1	動物、動物性製品	01.01～05.11
2	植物性製品	06.01～14.04
3	動物性油、植物性油	15.01～15.22
4	加工食品、飲料、酒類、酢、たばこ	16.01～24.03
5	ミネラル製品	25.01～27.16
6	化学品	28.01～38.26
7	プラスチック、ゴム製品	39.01～40.17
8	革製品、かばん	41.01～43.04
9	木材、木製品、コルク	44.01～46.02
10	パルプ、紙	47.01～49.11
11	繊維、繊維製品	50.01～63.10
12	靴、帽子、傘 等	64.01～67.04
13	石製品、セメント、セラミック製品、鏡	68.01～70.20
14	天然・人造真珠、宝石、貴金属	71.01～71.18
15	貴金属でない製品	72.01～83.11
16	機械、器具、テレビ、レコーダー	84.01～85.48
17	車両、航空機、船舶 等	86.01～89.80
18	器具、光学製品、写真、映画、医療用具、時計、楽器	90.01～92.09
19	武器	93.01～93.07
20	各種工業製品	94.01～96.19
21	芸術品、アンティーク製品	97.01～98.03

(出所)インドネシア政府通達より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

☑ **ポイント**

- ・ 本大臣令については、現地に進出している多くの日系企業に対する影響も大きいことから、ジャカルタ日本人クラブの法人部会もこの問題を取り上げ、関係省庁への働きかけを行っている。
- ・ API-U 規定再改定の行方も含め、今後の動向を注視したい。

◎ **タイ**

◆ **1兆6,400億バーツ投じ鉄道・物流網を整備**

チャルポン運輸相は22日、1兆6,400億バーツ(≒4兆2,600億円)を投じ鉄道・物流網を整備する7カ年のインフラ整備事業計画を発表した。入札手続きに問題が生じ計画に遅れが出ているレッドライン(後述)の延伸を含む10路線の整備プロジェクトに6,400億バーツ(≒1兆6,600億円)、26件の国内の物流インフラ整備に1兆バーツ(≒2兆6,000億円)を充当する。

☑ **ポイント**

- ・ 首都圏鉄道のレッドラインは、バンコック北部に位置するバンスー駅を中心に、東西を結ぶ路線と南北を結ぶ路線の総称。同駅は長距離バスターミナルに隣接し、1999年開業のグリーンライン(BTS=スカイトレイン)、2004年開業のブルーライン(地下鉄、日本の円借款供与)等が乗入れる重要な接続ターミナルとしての役割が期待されている。今回の計画に盛り込まれた(バンスー⇄ランシット間26km)の建設事業は、2009年3月に日本の円借款供与が調印されているが、第1期工事業の事業交渉権を獲得した業者の提示価格が、タイ国鉄(SRT)の提示した参考価格を大幅に超過していたため、入札が無効となっており、再入札実施も視野に年内着工を目指して業者との交渉が行われている。
- ・ タイ国内は、主要都市間を繋ぐ充実した高速道路網に比べ、市街中心部は世界的にも悪名高い慢性的な交通渋滞に悩まされている。その経済的損失は年間でGDPの3%にも上るとの試算があり、深刻な大気汚染被害も問題視されていることから、首都圏鉄道の整備が待たれている。

## ◎マレーシア

### ◆第1四半期 GDP 成長率+4.7%に減速、足下のインフレ率は上昇

マレーシア中央銀行は 23 日、2012 年第1四半期(1~3 月)の国内総生産(GDP)成長率を前年同期比 +4.7%と発表、2011 年第 4 四半期(10~12 月)の同+5.2%から減速した。欧州債務危機が依然として燻るなか輸出の減少傾向が続いている事を背景に輸出の伸びが同+2.8%と前期の同+5.5%から 2.7 ポイントの減少となるなど、外需の伸び悩みが響いた。一方、内需は前年同期比+9.6%と高い伸びを示し、所得向上や消費者心理の改善で消費の拡大が続いている事を窺わせた。

#### ☑ポイント

- ・ ゼティ総裁は、今年第 2 四半期(4~6 月)並びに通年の GDP 成長率について「政府予想の 4~5%の範囲内に収まる」との見通しを示し「欧州債務危機などによる影響はあるものの、現在の予測を修正する方針はない」との見方を表明した。
- ・ 内需の動向については、マレーシア政府の総選挙を見越した景気刺激策により、暫くは好調が続くとみられ、当面成長率の下支えとなろうが、欧州債務危機が外需に与えるマイナスの影響は、今後さらに拡大する可能性を懸念する声もある。
- ・ 尚、物価動向については、統計局は 23 日、4 月の消費者物価指数を前年同月比+1.9%と発表。前月から 0.2 ポイント低下し 2010 年 9 月以来の 1%台となるなど、非常に落ち着いた動きとなっており、通年で中銀予想の+2.5~3%の範囲に収まることは可能と見られる。

## ◎フィリピン

### ◆企業景況感の改善基調続く

フィリピン中央銀行が 24 日に発表した今年第 2 四半期(4~6 月)の企業観測調査によると、企業の景況感を示すビジネス信頼感指数(CI)が、1 年ぶりの高い水準となる 44.5 となったほか、4 四半期連続で改善を示した。

自社に対する業種別の信頼感指数では、サービスが前期を 1.0 ポイント上回る 39.9 にプラス幅を拡大。その他の業種は、工業が 20.3 から 17.0、建設が 37.6 から 36.0、卸売り・小売りが 18.7 から 10.7 にそれぞれ指数を下げたものの、プラスは確保した。

第 3 四半期(7~9 月)の業況を予測する先行指数は 44.6 で、前期の 55.4 を 10.8 ポイント下回った。

#### ☑ポイント

- ・ 調査はマニラ首都圏の 607 社、首都圏外の 980 社の計 1,587 社を対象に、4 月 2 日から 5 月 11 日にかけて実施された。CI は、景況感に関する企業からの全回答のうち、「改善」から「悪化」の割合を差引いたもので、指数がプラスであれば全体の景況感が楽観的であることを示している。
- ・ 尚、24 日付ビジネスワールドによると、世界銀行のリード・エコノミスト、ヴァン・デンブリンク氏は 23 日、フィリピン経済はマクロ経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)が強固であり、ユーロ圏の信用不安など外的要因に左右される度合いが小さいことから、今後も堅調を維持できるとして、長期的な成長に向けた投資拡大の好機との見解を示した。
- ・ その一方、同氏は現在の安定した経済環境は、インフラ整備を進める好機と指摘。タイ或いはインドネシアに比較して、遅れていると言われているインフラ整備に対する投資強化の必要性を強調した。



## 【日系企業動向】

### ◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
インド	パナソニック株式会社グループ (発行済み株式の76.2%を取得)	Firepro Systems Private Limited (資本金15億6,000万ルピー)	バンガロール	防災・セキュリティーのエンジニアリング、施工、保守管理等
インド	プロモテック(シンガポール) 95%、株式会社電通テック 5% (株式会社電通グループ全額出資)	PROMO TEC INDIA PRIVATE LIMITED (資本金8,200万ルピー)	グルガオン	プロモーション関連業務
インドネシア	プロモテック(シンガポール) 95%、株式会社電通テック 5% (株式会社電通グループ全額出資)	PT.PROMO TEC INDONESIA (資本金35万米ドル=31億6,225万ルピア)	ジャカルタ	プロモーション関連コンサルティング
インドネシア	日邦産業株式会社99.9% 現社長に就任の日邦産業の足立俊氏 0.1%	P.T. Nippo Mechatronics Indonesia (予定資本金450億ルピア)	Lippo Cikarang, Bekasi 17750	プラスチック成形・同関連事業
インドネシア	株式会社ムロコーポレーション (グループ全額出資)	PT.MUROTECH INDONESIA (予定資本金375万米ドル)	西ジャワ州カラワン県スルヤチプタ工業団地(予定)	自動車部品の製造販売・輸出入(予定)
シンガポール	株式会社プロトコーポレーション	PROTO SINGAPORE Pte. Ltd. (資本金1,500万シンガポールドル)	49 Amoy Street, Singapore 069875	自動車関連情報事業ならびにインターネット関連事業
シンガポール	株式会社インフォメーション・ディバロップメント	INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE.LTD.(資本金150万シンガポールドル)	シンガポール	システム運営管理、ソフトウェア開発など
タイ	株式会社イオンファンタジー (グループ全額出資)	AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd. (資本金1億3,800万バーツ)	Kwaeng Anusawaree Khet Banbkhean Bangkok, Thailand	ショッピングセンター内での子ども向け室内遊戯施設の運営
タイ	株式会社イオンファンタジー (グループ全額出資)	AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co.,Ltd. (資本金3,100万バーツ)	Kwaeng Anusawaree Khet Banbkhean Bangkok, Thailand	持ち株会社
タイ	株式会社ショーワ 76%出資の子会社に4億バーツ増資	SHOWA AUTOPARTS (THAILAND) CO.,LTD. (増資後資本金8億バーツ)	チョンブリ県	四輪車用パワーステアリング、二輪車用ショックアブソーバー製造・販売
タイ	シロキ工業株式会社	SHIROKI ASIA CORPORATION LIMITED (資本金10百万バーツ)	バンコク市バナナ地区	アジア地域事業の拡大と営業・調達・技術各機能強化をサポート
タイ	大同工業株式会社 (発行済み株式の52%を取得)	Interface Solutions Co.,Ltd. (資本金1億バーツ)	Nongkham, Sriracha, Chonburi, Thailand	物流システム、各種搬送設備および精密機械販売・設計・製造・サービス
ベトナム	大日本印刷株式会社 (グループ90.2%出資)	DNPベトナム有限責任会社 (資本金40億円)	ビンズオン省ミーフック工業団地	ジャンプーの小分け袋、洗剤等のスタンドパウチ等製造

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

## 【先週の市場動向と今週の主な予定】

	対米ドル相場			対円相場			主要金利			株価		
	先々週	先週	騰落	先々週	先週	騰落	先々週	先週	騰落	先々週	先週	騰落
韓国	1,172.80	<b>1,185.50</b>	+12.70	6.77	<b>6.72</b>	-0.05	3.3700	<b>3.3700</b>	+0.0000	1,824.17	<b>1,782.46</b>	-41.71
フィリピン	43.250	<b>43.755</b>	+0.505	1.84	<b>1.82</b>	-0.02	4.0625	<b>4.1250</b>	+0.0625	4,925.97	<b>4,879.42</b>	-46.55
シンガポール	1.2747	<b>1.2818</b>	+0.0071	62.31	<b>62.17</b>	-0.14	0.3229	<b>0.3230</b>	+0.0001	2,772.75	<b>2,779.10</b>	+6.35
マレーシア	3.1350	<b>3.1540</b>	+0.0190	25.34	<b>25.27</b>	-0.07	3.0800	<b>3.0800</b>	+0.0000	1,551.12	<b>1,532.46</b>	-18.66
タイ	31.350	<b>31.640</b>	+0.290	2.53	<b>2.52</b>	-0.01	3.0000	<b>3.0000</b>	+0.0000	1,132.83	<b>1,154.44</b>	+21.61
インドネシア	9,335	<b>9,650</b>	+315	0.85	<b>0.83</b>	-0.02	3.7700	<b>3.7600</b>	-0.0100	3,902.51	<b>3,980.50</b>	+77.99
インド	54.425	<b>55.375</b>	+0.950	1.46	<b>1.44</b>	-0.02	8.2500	<b>8.2500</b>	+0.0000	16,217.82	<b>16,152.75</b>	-65.07
ベトナム	20,810	<b>20,840</b>	+30	0.38	<b>0.38</b>	+0.00	2.2800	<b>2.0300</b>	-0.2500	437.3800	<b>434.95</b>	-2.43

※週末終値(シンガポール、タイ:オフショア市場レート。その他、当該国オンショア市場レート)

※主要金利(シンガポール、マレーシア、韓国:銀行間1ヶ月もの金利。その他、同翌日物金利)

※株式市場(当該国市場の代表的な株価指数週末終値)

### ●アジア通貨サマリー

ギリシャ情勢をはじめとする EU 財政問題の緊張が続くなか、先週もアジア通貨の対米ドル相場は続落した。連日史上最安値を更新する展開となったインド・ルピーは、一時 56.3825 を示現したほか、タイ・バーツは約 4 ヶ月ぶりの安値をつけた。

今週は月末週となるため、実需筋の米ドル買い需要が相応に高まると予想され、アジア通貨は引続き対ドルで弱含む展開を予想する。

### ●韓国ウォン

先週の韓国ウォンは 1,167 で寄付き、ギリシャ情勢やスペインの金融システム不安を背景に軟調に推移した。前週急落した半導体株の反発を受けソウル株式市場が堅調に推移するなか、ウォンもつられて 1,161.0 まで上昇する場面が見られたものの、ギリシャのユーロ離脱懸念が意識されるなか反落。ユーロ圏やドイツ景況指数が市場予想を下回ったことも嫌気され、約 5 ヶ月ぶりの安値となる 1,185 台まで下落した。

21 日、韓国関税庁は、3 月 15 日の米国との自由貿易協定 (FTA) 発効以来 2 ヶ月間で、対米輸出が前年同期比で 11.3% 増加したと発表したが、欧州や中国の景気減速を背景に全世界ベースでの輸出は減少しており、今週発表される 5 月の貿易統計でも輸出は前年同月比減少すると見込まれることもあり、今週のウォンは EU 情勢への懸念が強まるなか、引続き軟調推移を予想する。

(今週の主な予定)

30 日(水)経常収支(4 月)、31 日(木)鉱工業生産(4 月)、1 日(金)消費者物価指数(5 月)、貿易収支(5 月)、輸出(5 月)、輸入(5 月)

### ●フィリピン・ペソ

先週のフィリピンペソは、43.12 と前週末比小高く寄付いたものの上伸力は乏しく、パパデモス前ギリシャ首相の「ユーロ離脱の準備が検討されている」との発言や、EU 非公式首脳会談で財政規律を巡る独仏の意見の相違が明確となったことから軟調推移となり、43 台後半まで下落。その後、25 日に 3 月の貿易収支で赤字拡大が発表されると 1 月以来となる安値 43.95 を示現したが、44 ちょうど付近では中銀によるペソ買い介入が意識され下げ止まり、結局 43.755 で越週となった。

ギリシャに加えスペインの金融システムに対する懸念も浮上するなか、EU 内で独仏の足並みが揃わず具体的な対応策が見え難く、今週もペソは弱含むの展開を予想する。

(今週の主な予定)

31 日(木)GDP(1Q)

●シンガポール・ドル

先週のシンガポール・ドルは週初、中国温家宝首相の経済成長重視方針を好感して寄付きの 1.2740 から 1.26 台半ばまで上昇した。しかしながら、パパデモス前ギリシャ首相の「ユーロ離脱の準備が検討されている」との発言をきっかけに市場のリスク回避姿勢が強まると、1.28 台前半まで下落。その後は 1.27 台後半に値を戻す場面もみられたが、引けにかけて再び 1.28 台前半まで値を下げて越週した。

投資家のリスク回避の動きは、6 月 17 日のギリシャ議会再選挙までは続く可能性が高く、今週もシンガポール・ドルは軟調に推移しよう。

(今週の主な予定)

31 日(木) マネーサプライ M2(4 月)

●マレーシア・リングgit

先週のリングgitは、3.13 台後半で寄付いた後、23 日のEU非公式首脳会議への期待感を材料に 3.11 台半ばに上昇した。しかしながら、パパデモス前ギリシャ首相の「ユーロ離脱の準備が検討されている」との発言をきっかけに市場のリスク回避姿勢が強まり、リングgitは反落。25 日には米国の三連休を控え調整売りが加速するなか、安値 3.1730 をつけた後、3.15 台半ばで引けた。

スペインのカタルーニャ自治州が政府に財政支援を要請したと報じられたことや、米大手格付機関によるスペインの銀行 5 行の格下げ等、同国の金融システムへの懸念が強まっており、また、ギリシャのユーロ離脱をめぐる懸念が引続き材料視されていることから、今週も引続きリングgitは軟調地合いとなろう。但し、主要国の株式市場が落ち着きを取り戻しつつあることや、米雇用統計の発表を控えていることから、下げ足は鈍ると予想する。

(今週の主な予定)

31 日(木) 失業率(1Q)

●タイ・バーツ

先週のバーツは 31.35 で寄付くと、前週末の主要 8 カ国首脳会議にてギリシャにユーロ残留を促す宣言が採択されたことが好感され、高値となる 31.255 を示現する場面も見られた。しかしながら、パパデモス前ギリシャ首相の「ユーロ離脱の準備が検討されている」との発言をきっかけに市場のリスク回避姿勢が強まると、アジア株式・通貨は軒並み下落。バーツも約 4 ヶ月ぶりの安値となる 31.72 まで下落した後、31.6 台で越週した。

今週も、バーツの下値を試す展開を予想する。スペインのカタルーニャ自治州の財政破綻や、スペインの銀行格下げが報じられ、投資家のリスク資産圧縮が警戒されることに加え、今週は月末週にあたることから、輸入決済や季節要因による本国送金に伴うドル買いも、バーツの下押し圧力となろう。

(今週の主な予定)

31 日(木) 経常収支(4 月)、貿易収支(4 月)、輸出(4 月)、輸入(4 月) 1 日(金) 消費者物価指数(5 月)

●インドネシア・ルピア

先週のルピアは、9,285 で寄付いた後、値動きの荒い展開が続いた。ギリシャのユーロ離脱懸念が意識され、市場のリスク許容度が低下するなかで資金の流出が続いたことが下押し材料となっている。24日には、インドネシア国営の石油及びガス会社関係者が、今年の同国石油需要が今年度予算で想定されている4,000万キロリッターを超える4,410万キロリッターに上る可能性に言及したことで、石油価格補助金の支出増を通じて同国の財政赤字を拡大させるとの懸念も嫌気され、週末にかけてルピアは一時2009年9月以来となる9,800まで下落した後、小幅に値を戻して引けた。

今週も欧州情勢の不透明感が強いなか、ルピアは軟調推移を予想。6月1日に発表されるインフレ指標で一段のインフレ加速が確認されるようならば、年初来安値を試す展開もあろう。

(今週の主な予定)

1日(金)インフレ率(5月)、貿易収支(4月)、輸出(4月)、輸入(4月)

●インド・ルピー

先週のインドルピーは54.455で寄付くと、連日対米ドルでの過去最安値を更新。一時56.3825を記録した後、55.375に戻して引けた。このところのルピー安が、石油価格上昇を抑制するための政府の補助金支出増加を通じて財政赤字を拡大させるとの見方が、更にルピー安に拍車をかける展開となっている。

今週も欧州情勢を巡る懸念がルピーの下押し要因となろう。また、31日発表される第1四半期GDPが市場の予想を下回る弱い内容となれば、改めて史上最安値更新の可能性に対する警戒も必要となろう。

(今週の主な予定)

31日(木)GDP(1Q) 1日(金)輸出(4月)、輸入(4月)

※ 本資料は信頼できるとされる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京UFJ銀行 国際業務部

教育・情報室 橋本 隆城

E-Mail: takaki\_hashimoto@mufg.jp

Tel 03-5252-1645